

平成27年3月期 第2四半期(中間期)
決算補足資料

株式会社セブン銀行

目次

(1) 決算補足資料	2
主要経営指標	単・連	2
業務粗利益・業務純益	単	2
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	単	3
受取・支払利息の増減	単	4
利益率	単	4
預金残高等	単	4
営業経費の内訳	単	5
貸出金残高	単	5
貸出金残存期間別残高	単	6
貸出金内訳等	単	6
有価証券残高等	単	7
有価証券の残存期間別残高	単	7
預貸率・預証率	単	7
貸倒引当金	単	8
リスク管理債権	単・連	8
資産査定	単	8
社債の明細	単	9
自己資本比率の状況	単・連	9
(2) その他資料	10
当社の概要	10
子会社の概要	11
当社役員	12
その他当社情報	13
1. A T M利用提携金融機関等一覧	13
2. A T M都道府県別・店舗形態別設置状況	16
3. 平成26年10月以降のA T M利用提携金融機関	16

(1) 決算補足資料

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	46,744	49,975	52,699	94,105	99,832
経常利益	16,531	19,735	20,271	32,013	37,142
中間(当期)純利益	10,081	12,121	12,961	19,515	22,325
資本金	30,509	30,509	30,514	30,509	30,509
発行済株式の総数	1,190,949千株	1,190,949千株	1,191,001千株	1,190,949千株	1,190,949千株
純資産額	131,509	145,184	159,323	137,091	151,142
総資産額	758,086	776,969	789,374	809,465	785,380
預金残高	369,876	400,094	453,140	394,315	437,588
貸出金残高	2,771	4,058	7,658	3,387	5,257
有価証券残高	98,953	110,530	120,793	83,620	110,394
単体自己資本比率	51.60%	54.09%	(速報値)53.44%	50.13%	52.47%
従業員数	435人	435人	432人	453人	458人

(注) 従業員数は、役員、執行役員、当社からの出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	平成24年度 中間期	平成25年度 中間期	平成26年度 中間期	平成24年度	平成25年度
経常収益	—	52,259	56,757	94,965	105,587
経常利益	—	19,304	19,708	31,871	35,786
中間(当期)純利益	—	11,680	12,409	19,377	21,236
中間包括利益(包括利益)	—	13,325	11,764	20,496	23,738
純資産額	—	147,282	160,523	138,045	153,408
総資産額	—	781,664	793,171	812,531	790,377
連結自己資本比率	—	46.20%	(速報値)46.86%	43.13%	45.27%

(注) 平成25年3月期第3四半期より連結決算を開始したため、平成24年度中間期以前の数値は記載しておりません。

業務粗利益・業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
業務粗利益	42,568	45,059	2,491
資金運用収支	△ 591	△ 39	552
役務取引等収支	43,127	45,020	1,892
その他業務収支	32	78	46
業務粗利益率	51.63%	60.19%	8.55%
業務純益	19,771	20,293	522

(注) 1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。

3. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位:百万円、%)

		平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
資金運用勘定 ①	平均残高	164,425	149,315	△ 15,109
	利息	376	605	229
	利回り	0.45	0.80	0.35
うち貸出金	平均残高	3,741	6,655	2,913
	利息	281	500	218
	利回り	14.99	14.99	△ 0.00
有価証券	平均残高	113,635	116,989	3,354
	利息	56	80	24
	利回り	0.09	0.13	0.03
コールローン	平均残高	39,644	18,710	△ 20,933
	利息	34	17	△ 17
	利回り	0.17	0.18	0.00
預け金	平均残高	7,404	6,960	△ 443
	利息	3	7	3
	利回り	0.10	0.20	0.09
資金調達勘定 ②	平均残高	592,087	614,503	22,416
	利息	967	644	△ 323
	利回り	0.32	0.20	△ 0.11
うち預金	平均残高	385,912	453,087	67,174
	利息	240	268	28
	利回り	0.12	0.11	△ 0.00
譲渡性預金	平均残高	17,530	17,996	466
	利息	7	8	0
	利回り	0.08	0.09	0.00
コールマネー	平均残高	15,643	15,209	△ 434
	利息	5	6	0
	利回り	0.07	0.08	0.00
借入金	平均残高	34,000	24,575	△ 9,424
	利息	172	78	△ 94
	利回り	1.01	0.63	△ 0.37
社債	平均残高	139,000	103,633	△ 35,366
	利息	540	281	△ 258
	利回り	0.77	0.54	△ 0.23
資金利ざや(①利回り-②利回り)		0.13	0.59	0.46

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減【単体】

（単位：百万円）

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	111	16	127	201	27	229
うち貸出金	101	0	101	218	△ 0	218
有価証券	2	13	16	2	22	24
コールローン	7	△ 0	6	△ 19	1	△ 17
預け金	△ 0	3	2	△ 0	3	3
資金調達勘定	276	△ 89	186	△ 86	△ 237	△ 323
うち預金	32	△ 2	30	39	△ 11	28
譲渡性預金	△ 7	△ 5	△ 13	0	0	0
コールマネー	△ 1	△ 1	△ 2	△ 0	0	0
借入金	5	5	10	△ 30	△ 63	△ 94
社債	248	△ 86	161	△ 96	△ 162	△ 258

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

（単位：％）

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
総資産経常利益率	5.07	4.98	△ 0.09
資本経常利益率	27.45	25.64	△ 1.81
総資産中間純利益率	3.11	3.18	0.06
資本中間純利益率	16.86	16.39	△ 0.46

（注）中間期の各利益率は年換算しております。

預金残高等【単体】

○ 預金の種類別残高（平残）

（単位：百万円）

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預金合計	385,912	453,087	67,174
うち流動性預金	218,139	240,563	22,423
うち定期性預金	167,311	212,114	44,802
うちその他	461	409	△ 51
譲渡性預金	17,530	17,996	466
総合計	403,443	471,084	67,641

○ 預金の種類別残高（未残）

（単位：百万円）

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預金合計	400,094	453,140	53,045
うち流動性預金	213,301	236,280	22,979
うち定期性預金	185,470	215,389	29,918
うちその他	1,322	1,469	147
譲渡性預金	1,220	1,110	△ 110
総合計	401,314	454,250	52,935

○ 定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
3ヶ月未満	27,898	24,820	△ 3,078
3ヶ月以上6ヶ月未満	28,839	64,357	35,518
6ヶ月以上1年未満	52,293	40,499	△ 11,794
1年以上2年未満	20,098	25,723	5,625
2年以上3年未満	24,974	21,006	△ 3,967
3年以上	31,366	38,982	7,615
合計	185,470	215,389	29,918

営業経費の内訳【単体】

（単位：百万円）

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
給与・手当	2,293	2,351	58
退職給付費用	126	136	9
福利厚生費	17	28	10
減価償却費	5,444	7,150	1,705
土地建物機械賃借料	345	452	107
営繕費	93	100	7
消耗品費	1	3	1
給水光熱費	65	69	4
旅費	158	122	△ 36
通信費	1,964	2,056	91
広告宣伝費	442	379	△ 62
諸会費・寄付金・交際費	23	19	△ 4
租税公課	964	744	△ 219
業務委託費	8,230	8,344	113
保守管理費	1,869	1,853	△ 16
その他	793	1,001	208
合計	22,835	24,814	1,978

（注）中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

貸出金残高【単体】

○ 貸出金残高（平残）

（単位：百万円）

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	3,741	6,655	2,913
手形割引	—	—	—
合計	3,741	6,655	2,913

○ 貸出金残高（末残）

（単位：百万円）

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	—	—
当座貸越	4,058	7,658	3,600
手形割引	—	—	—
合計	4,058	7,658	3,600

貸出金残存期間別残高【単体】

○ 平成25年度中間期 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	4,058	—	—	—	4,058
うち変動金利	4,058	—	—	—	4,058
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

○ 平成26年度中間期 (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
貸出金	7,658	—	—	—	7,658
うち変動金利	7,658	—	—	—	7,658
うち固定金利	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金内訳等【単体】

○ 貸出金担保別内訳 (単位:百万円)

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
保証	4,058	7,658	3,600
信用	—	—	—
合計	4,058	7,658	3,600

(注) 支払承諾見返はありません。

○ 貸出金使途別内訳 (単位:百万円)

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
設備資金	—	—	—
運転資金	4,058	7,658	3,600
合計	4,058	7,658	3,600

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

○ 貸出金の業種別残高及び総額に占める割合 (単位:百万円)

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
個人	4,058(100.0%)	7,658(100.0%)	3,600(100.0%)
法人	—	—	—
合計	4,058(100.0%)	7,658(100.0%)	3,600(100.0%)

○ 中小企業等に対する貸出金

該当事項はありません。

○ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

○ 貸出金償却額

該当事項はありません。

有価証券残高等【単体】

○ 有価証券残高(平残)

(単位:百万円)

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
国債	96,536	74,299	△ 22,237
地方債	—	—	—
社債	3,988	28,290	24,302
株式	2,296	2,324	27
その他の証券	10,813	12,075	1,261
うち外国債券	—	—	—
外国株式	10,813	12,075	1,261
合計	113,635	116,989	3,354

○ 有価証券残高(末残)

(単位:百万円)

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
国債	81,066	69,531	△ 11,534
地方債	—	—	—
社債	14,993	37,006	22,012
株式	2,399	2,167	△ 232
その他の証券	12,072	12,088	16
うち外国債券	—	—	—
外国株式	12,072	12,088	16
合計	110,530	120,793	10,262

有価証券の残存期間別残高【単体】

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

○ 平成25年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	11,500	69,500	—	—	81,000
地方債	—	—	—	—	—
社債	—	15,000	—	—	15,000
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	11,500	84,500	—	—	96,000

○ 平成26年度中間期

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
国債	69,500	—	—	—	69,500
地方債	—	—	—	—	—
社債	15,000	22,000	—	—	37,000
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	84,500	22,000	—	—	106,500

預貸率・預証率【単体】

(単位:%)

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
預貸率(末残)	1.01	1.68	0.67
預貸率(平残)	0.92	1.41	0.48
預証率(末残)	27.54	26.59	△ 0.95
預証率(平残)	28.16	24.83	△ 3.33

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

貸倒引当金【単体】

○ 期末残高

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	70	58	△ 11
個別貸倒引当金	—	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	70	59	△ 11

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

○ 期中増減額

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
一般貸倒引当金	5	2	△ 2
個別貸倒引当金	△ 0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	4	2	△ 2

リスク管理債権

○ リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	6	17	10
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	6	18	11

○ リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
破綻先債権	0	0	0
延滞債権	6	17	10
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	6	18	11

資産査定

資産査定【単体】

(単位：百万円)

	平成25年度 中間期(A)	平成26年度 中間期(B)	比較(B)-(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6	18	11
危険債権	—	—	—
要管理債権	—	—	—
正常債権	92,676	88,253	△ 4,423

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年内償還 予定額)	利率	償還期限
	平成年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	平成年月日
第5回 無担保社債	21. 7. 2	20,000	100.00	20,000	—	20,000	—	1.038	26. 6. 20
第6回 無担保社債	24. 5. 31	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000 (—)	0.398	29. 6. 20
第7回 無担保社債	24. 5. 31	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000 (—)	0.613	31. 6. 20
第8回 無担保社債	25. 3. 7	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.243	30. 3. 20
第9回 無担保社債	25. 3. 7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.460	32. 3. 19
第10回 無担保社債	25. 3. 7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.803	35. 3. 20

自己資本比率の状況

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づくものであります。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

	平成26年度 中間期
1. 単体自己資本比率（2／3）	53.44
2. 単体における自己資本の額	155,017
3. リスク・アセットの額	290,061
4. 単体総所要自己資本額	11,602

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、%）

	平成26年度 中間期
1. 連結自己資本比率（2／3）	46.86
2. 連結における自己資本の額	142,919
3. リスク・アセットの額	304,981
4. 連結総所要自己資本額	12,199

（2）その他資料

【当社の概要】（平成26年9月末現在）

1. 名称 株式会社セブン銀行（英名：Seven Bank, Ltd.）
2. 本社所在地 東京都千代田区丸の内1-6-1
3. 代表取締役社長 二子石 謙輔
4. 設立・開業 設立：平成13年4月10日・開業：平成13年5月7日
5. 資本金 30,514百万円
6. 発行済株式数 1,191,001,000株
7. 大株主

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	453,639,000株	38.08%
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	71,695,464株	6.01%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961,000株	3.94%
株式会社ヨークベニマル	45,000,000株	3.77%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	37,410,400株	3.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	24,771,200株	2.07%
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	20,087,200株	1.68%
株式会社三井住友銀行	15,000,000株	1.25%
第一生命保険株式会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	15,000,000株	1.25%
エイチエスビーシーバンクピーエルシーステートオブクウェート インベストメントオーソリティークウェートインベストメント オフィス（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	10,330,700株	0.86%

※持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

8. 従業員数 432人（役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く）

【子会社の概要】

1. Financial Consulting & Trading International, Inc.（平成26年6月末現在）

所在地	米国カリフォルニア州ロサンゼルス
代表者の役職・氏名	CEO・宮川 正則
設立	1993年8月25日
資本金	19百万米ドル
事業内容	A T M運営事業（運営A T M台数 6,635台）
議決権所有割合	100%

2. PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL（平成26年6月末現在）

所在地	インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州
代表者の役職・氏名	代表取締役社長・勅使川原 郷
設立	2014年6月10日
資本金	100億インドネシアルピア
事業内容	A T M運営事業（2015年1月より営業開始予定）
議決権所有割合	70%

3. 株式会社バンク・ビジネスファクトリー（平成26年9月末現在）

所在地	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134
代表者の役職・氏名	代表取締役社長・中嶋 良明
設立	平成26年7月1日
資本金	30百万円
事業内容	事務受託事業
議決権所有割合	100%

【当社役員】(平成26年9月末現在)

代表取締役会長	安齋 隆 ^{※1}
取締役副会長執行役員	若杉 正敏
代表取締役社長	二子石 謙輔 ^{※1}
取締役専務執行役員	舟竹 泰昭
取締役常務執行役員	石黒 和彦
取締役常務執行役員	大泉 琢
取締役(非常勤)	大橋 洋治 ^{※2}
取締役(非常勤)	宮崎 裕子 ^{※2}
取締役(非常勤)	大橋 周治 ^{※2}
取締役(非常勤)	翁 百合 ^{※2}
取締役(非常勤)	清水 明彦 ^{※2}
常勤監査役	池田 俊明
常勤監査役	平井 勇
監査役	片田 哲也 ^{※2}
監査役	牛尾 奈緒美 ^{※2}
監査役	松尾 邦弘 ^{※2}
常務執行役員	山崎 勉
常務執行役員	林 真一
執行役員	松橋 正明
執行役員	茂木 伸仁
執行役員	大口 智文
執行役員	河田 久尚
執行役員	前川 幸司
執行役員	石村 浩志

※1の代表取締役は執行役員を兼務します。※2は社外取締役または社外監査役です。

【その他当社情報】

1. ATM利用提携金融機関等一覧(平成26年9月末現在:592社)

*当年度新規提携先

1/3

銀行	提携金融機関等	取扱開始日
120行	三菱東京UFJ銀行	平成13年5月15日
	静岡銀行	平成13年6月1日
	りそな銀行	平成13年6月18日
	埼玉りそな銀行	平成13年6月18日
	新生銀行	平成13年12月17日
	横浜銀行	平成14年1月21日
	三井住友銀行	平成14年1月28日
	千葉銀行	平成14年2月18日
	足利銀行	平成14年5月20日
	京都銀行	平成14年12月16日
	スルガ銀行	平成15年1月20日
	八十二銀行	平成15年2月18日
	滋賀銀行	平成15年2月24日
	福岡銀行	平成15年3月24日
	武蔵野銀行	平成15年4月21日
	ゆうちょ銀行	平成15年5月19日
	常陽銀行	平成15年7月23日
	名古屋銀行	平成15年8月25日
	十六銀行	平成15年8月25日
	楽天銀行	平成15年8月25日
	広島銀行	平成15年9月22日
	清水銀行	平成15年10月1日
	東邦銀行	平成15年10月20日
	北越銀行	平成16年3月1日
	肥後銀行	平成16年3月22日
	東京都民銀行	平成16年3月24日
	山形銀行	平成16年4月19日
	きらやか銀行	平成16年4月19日
	福島銀行	平成16年4月20日
	北洋銀行	平成16年5月17日
	筑波銀行	平成16年5月20日
	山口銀行	平成16年7月9日
	関西アーバン銀行	平成16年7月21日
	群馬銀行	平成16年7月28日
	近畿大阪銀行	平成16年8月23日
	東京スター銀行	平成16年9月1日
	栃木銀行	平成16年10月1日
	静岡中央銀行	平成16年10月5日
	親和銀行	平成16年10月26日
	中国銀行	平成16年12月6日
	八千代銀行	平成16年12月13日
	シティバンク銀行	平成16年12月14日
	千葉興業銀行	平成17年1月18日
	熊本銀行	平成17年1月25日
	トマト銀行	平成17年2月23日
	第四銀行	平成17年3月22日
	新銀行東京	平成17年4月1日
宮崎銀行	平成17年4月4日	
ジャパンネット銀行	平成17年4月4日	
長野銀行	平成17年4月19日	
西京銀行	平成17年5月23日	
京葉銀行	平成17年5月24日	
宮崎太陽銀行	平成17年6月22日	
佐賀銀行	平成17年11月24日	
佐賀共栄銀行	平成17年11月24日	
百五銀行	平成17年12月26日	
みなと銀行	平成18年1月16日	
山梨中央銀行	平成18年1月23日	
七十七銀行	平成18年3月1日	
大光銀行	平成18年3月27日	
東和銀行	平成18年4月24日	
仙台銀行	平成18年5月22日	

提携金融機関等		取扱開始日
		第三銀行
		みずほ銀行
		南都銀行
		岩手銀行
		東北銀行
		北日本銀行
		福井銀行
		もみじ銀行
		ソニー銀行
		東日本銀行
		北國銀行
		北海道銀行
		青森銀行
		神奈川銀行
		鳥取銀行
		ブラジル銀行
		紀陽銀行
		秋田銀行
		豊和銀行
		福邦銀行
		ウリィ銀行
		住信SBIネット銀行
		大分銀行
		十八銀行
		愛知銀行
		三井住友信託銀行
		韓国外換銀行
		中京銀行
		じぶん銀行
		山陰合同銀行
		北陸銀行
		富山第一銀行
		大東銀行
		荘内銀行
		三菱UFJ信託銀行
		筑邦銀行
		SBI銀行
		福岡中央銀行
		長崎銀行
		北九州銀行
		オリックス銀行
		百十四銀行
		西日本シティ銀行
		北都銀行
		池田泉州銀行
		香川銀行
		徳島銀行
		大垣共立銀行
		みちのく銀行
		富山銀行
		阿波銀行
		四国銀行
		三重銀行
		伊予銀行
		愛媛銀行
		高知銀行
		島根銀行
		*南日本銀行
信用金庫	262庫〔注1〕	各信用金庫
信用組合	130組合〔注2〕	各信用組合
労働金庫	13庫	各労働金庫
JAバンク	1業態〔注3〕	各JAバンク
JFマリンバンク	1業態〔注3〕	各JFマリンバンク
商工組合中央金庫	1庫	商工組合中央金庫
証券会社	11社	野村証券
		SMBC日興証券
		SBI証券
		マネックス証券
		東洋証券
		みずほ証券
		岡三証券
		SMBCフレンド証券
		大和証券
		高木証券
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券

		提携金融機関等	取扱開始日
生命保険会社	8社	住友生命保険	平成14年 7月15日
		太陽生命保険	平成14年 7月15日
		第一生命保険	平成14年 9月17日
		三井生命保険	平成15年 3月17日
		日本生命保険	平成15年10月 1日
		富国生命保険	平成17年 6月20日
		朝日生命保険	平成18年 8月21日
		明治安田生命保険	平成18年10月23日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社、 事業会社	45社 (48ブランド)	セブン・カードサービス	平成14年 5月20日
		ジェーシービー	平成14年 5月20日
		三井住友カード	平成14年 5月20日
		クレディセゾン(ユーシーカード)	平成14年 5月20日
		アコム	平成14年 8月 5日
		SMBCコンシューマーファイナンス(プロミス)	平成14年 8月 5日
		新生フィナンシャル	平成14年 8月 5日
		オリエントコーポレーション	平成14年 9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年 9月17日
		ジャックス	平成14年 9月17日
		セディナ(セントラルファイナンス/クオーク)	平成14年 9月17日
		ライフカード	平成14年 9月17日
		アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
		ポケットカード	平成14年10月21日
		アイフル	平成14年10月21日
		CFJ(ディック)	平成14年10月21日
		エポスカード	平成14年11月18日
		トヨタファイナンス(ディーエスキュービック)	平成14年11月18日
		ゼロファースト	平成14年11月18日
		三菱UFJニコス(ディーシーカード)	平成15年 2月17日
		シティカードジャパン(ダイナースクラブカード)	平成15年 2月17日
		楽天カード	平成15年 2月17日
		モビット	平成15年 5月26日
		東急カード	平成15年 9月22日
		シンキ(ノーローン)	平成15年10月20日
		エヌシー日商連(NCカード)	平成15年12月 8日
		全日信販	平成17年 1月24日
		ゆめカード	平成17年 1月24日
		山陰信販	平成17年 1月24日
		九州日本信販	平成17年 2月23日
		モデルクレジット	平成17年 2月23日
		イオンカード	平成17年 3月22日
		日専連	平成17年 7月19日
		シティックスカード	平成17年10月17日
		セディナ(アルファOMCカード)	平成17年12月19日
		セディナ(オーエムシーカード)	平成18年 1月23日
		クレディセゾン(クレディセゾン)	平成18年 1月23日
		ビジネススト	平成18年 4月24日
		しんわ	平成18年12月18日
		イズミヤカード	平成19年 7月23日
		ニッセンレンエスコート(エスコートカード)	平成19年 8月27日
		オーシー	平成22年 5月17日
		コメリキャピタル	平成22年 6月 1日
テーオー小笠原	平成22年10月18日		
ダイレクトワン	平成25年 2月18日		
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	平成26年 1月14日		
*ヒューマントラスト	平成26年 4月14日		
*宮崎信販	平成26年 4月21日		

[注1]平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や合併があり、平成26年9月末現在では262庫と提携しています。

[注2]平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後追加提携や合併があり、平成26年9月末現在では130組合と提携しています。

[注3]JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしています。

2. A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成26年9月末現在:47都道府県 20,307台)

地域	設置開始日	台数	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	平成16年 5月17日	981	931	12	38
青森県	平成19年 3月19日	7	-	4	3
岩手県	平成18年10月10日	110	105	1	4
宮城県	平成18年 3月 1日	415	382	2	31
秋田県	平成19年 7月23日	54	49	-	5
山形県	平成16年 4月19日	169	165	-	4
福島県	平成15年10月20日	434	410	3	21
茨城県	平成15年 7月23日	692	647	3	42
栃木県	平成14年 5月20日	469	425	3	41
群馬県	平成16年 7月28日	479	465	2	12
埼玉県	平成13年 6月18日	1,280	1,106	48	126
千葉県	平成14年 2月18日	1,184	1,017	39	128
東京都	平成13年 5月15日	3,013	2,442	82	489
神奈川県	平成14年 1月21日	1,498	1,322	60	116
新潟県	平成16年 3月 1日	567	536	6	25
富山県	平成19年11月19日	117	113	-	4
石川県	平成19年11月19日	99	91	-	8
福井県	平成19年11月12日	61	56	-	5
山梨県	平成17年 8月 1日	189	181	1	7
長野県	平成15年 2月18日	458	438	7	13
岐阜県	平成17年11月18日	172	156	1	15
静岡県	平成13年 6月 1日	903	832	8	63
愛知県	平成14年12月 4日	1,058	980	8	70
三重県	平成18年 2月16日	95	87	-	8
滋賀県	平成15年 2月24日	216	208	-	8
京都府	平成14年12月16日	292	273	1	18
大阪府	平成13年 7月23日	1,107	920	11	176
兵庫県	平成13年 7月27日	607	535	7	65
奈良県	平成18年10月 2日	124	110	2	12
和歌山県	平成19年 7月23日	63	56	-	7
鳥取県	平成19年11月19日	3	-	-	3
島根県	平成19年11月19日	15	12	-	3
岡山県	平成16年12月 6日	295	278	1	16
広島県	平成15年 9月22日	512	502	1	9
山口県	平成16年 7月 9日	301	284	-	17
徳島県	平成19年11月12日	83	79	-	4
香川県	平成19年11月 5日	87	83	-	4
愛媛県	平成19年11月26日	38	33	-	5
高知県	平成19年12月17日	3	-	-	3
福岡県	平成15年 3月24日	929	854	-	75
佐賀県	平成17年11月24日	178	171	-	7
長崎県	平成16年10月26日	141	136	-	5
熊本県	平成16年 3月22日	305	287	-	18
大分県	平成19年 9月27日	148	141	-	7
宮崎県	平成17年 4月 4日	178	175	-	3
鹿児島県	平成19年11月12日	171	166	-	5
沖縄県	平成19年11月26日	7	-	-	7
合計		20,307台	18,239台	313台	1,755台

(平成26年11月7日現在 既公表)

3. 平成26年10月以降のA T M利用提携金融機関

金融機関	提携開始時期
沖縄銀行	平成26年11月25日